

デジタル活用による人事業務の効率化・高度化

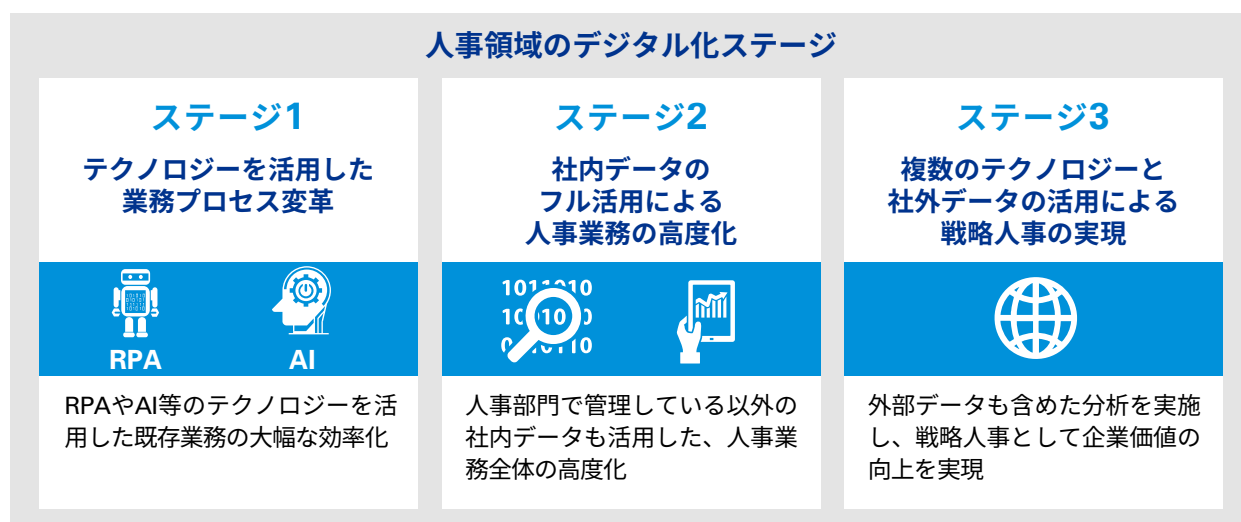
デジタル人事アドバイザーサービス

デジタルテクノロジーの進歩や、急速に変化するビジネス環境への対応が求められる昨今、人事領域でもデジタル化は急務となっています。KPMGは、最先端のテクノロジーやデータ分析技術を活用し、次世代のデジタル人事の実現を支援します。

人事領域のデジタル化ステージ

人事領域においてもデジタルテクノロジーの導入・活用が進む中、KPMGはそれらのデジタル化を大きく3つのステージとして捉えています。ステージ1では、テクノロジーを活用した業務の「効率化」、ステージ2では、さまざまな社内データを利活用・分析した結果からの示唆を実

務で運用する「高度化」を推進します。そして、ステージ3では複数のテクノロジーと有効な社外データを幅広く活用し、企業価値を高める示唆、意思決定に貢献する「戦略人事」を実現します。



KPMGのデジタル人事アプローチ

KPMGは、デジタル人事を「データドリブンによるエビデンスに基づき戦略的意思決定を可能とする人事」と考えます。デジタル人事の実現には対象となる「業務プロセス」の特定や「システム・データベース」と「先端テクノロジー」の活用は欠かせません。そして変革を効果的に推進するにあたり、あるべき全体構想を描いた「デジタル人事

戦略」や会社・社員に価値を提供する「人事サービス提供形態」の明確化が必要です。さらに組織としての統制を高める「ガバナンス」、デジタル人事の推進主体となる人の「デジタルリテラシー」やデータ管理手法である「データマネジメント」の整備も重要です。KPMGではこれらの要素を包括的に考慮し、確かな変革を支援します。

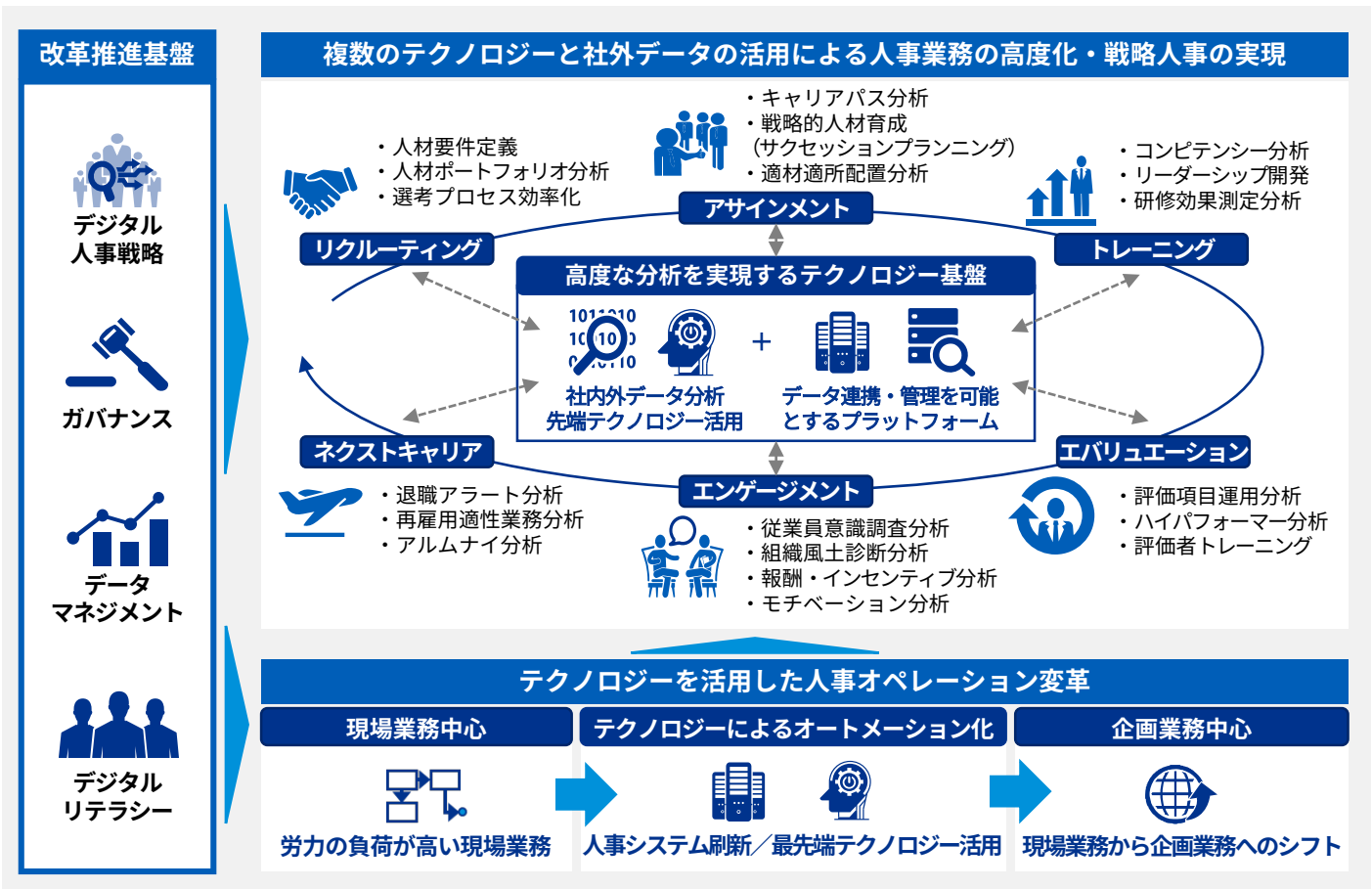
デジタル人事を実現する8要素



デジタル人事モデル

KPMGが提唱するデジタル人事の実現に向けた「デジタル人事モデル」では、まず個々の人事業務に対するテクノロジーを活用した人事オペレーション変革により「現場業務」から「企画業務」

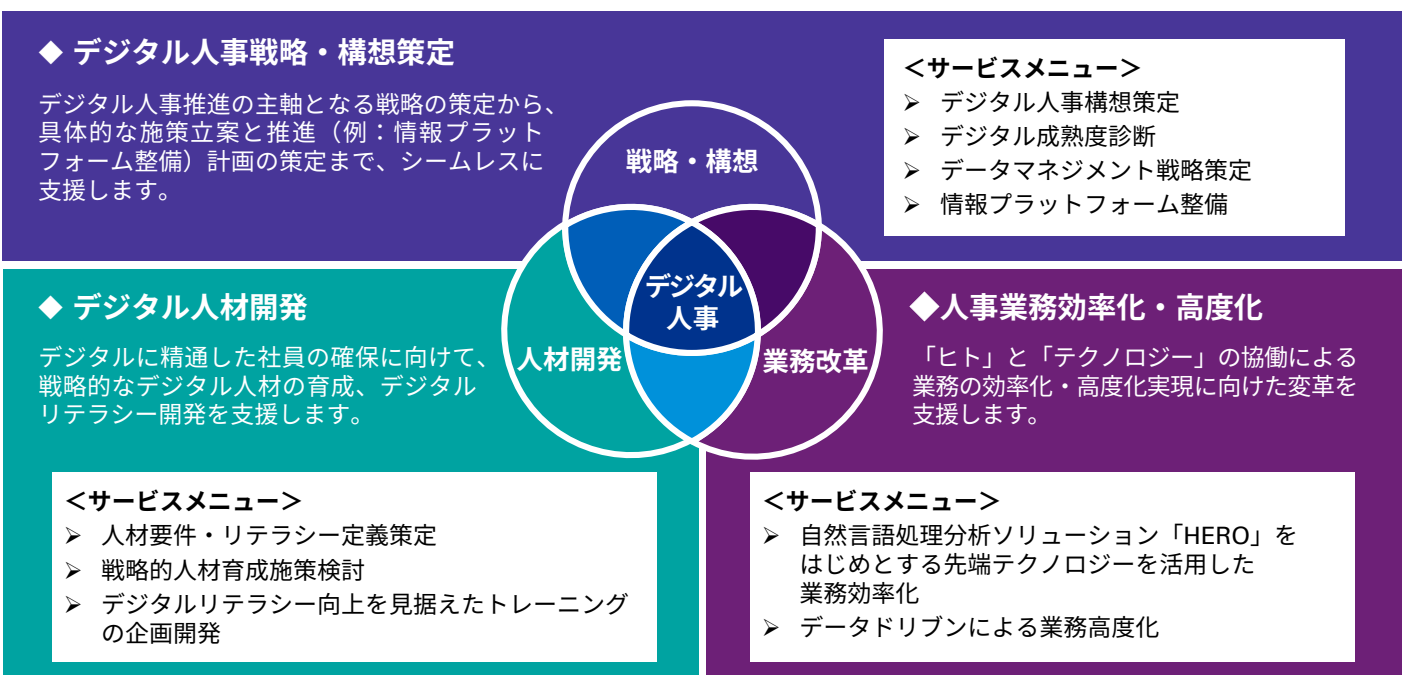
へと、人事業務の軸足をシフトします。そして、高度な分析を可能とするテクノロジー基盤と多様なデータを活用したデータドリブン体制により、人事業務の高度化、戦略人事を実現します。



サービス概要

デジタル人事は「戦略・構想」「人材開発」「業務改革」それぞれの領域が重なり合って実現されます。KPMGは、デジタル人事を実現する8要素を踏まえた「デジタル人事戦略・構想策定」

「デジタル人材開発」「人事業務効率化・高度化」のサービスを展開し、包括的に支援します。



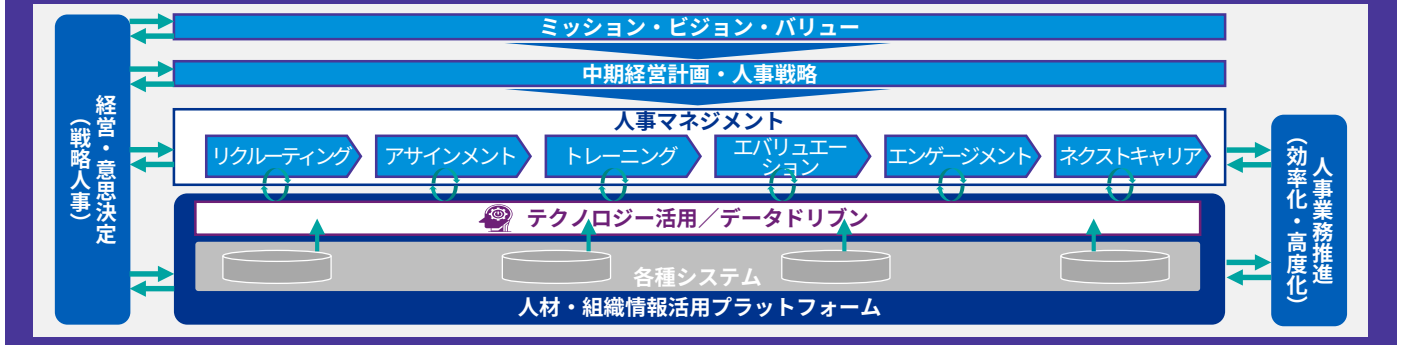
サービス詳細

◆ デジタル人事戦略・構想策定

確実な変革の推進に向け、経営・意思決定（戦略人事）と人事業務推進（効率化・高度化）の視点からデジタル人事戦略・構想の策定を支援します。

- デジタル人事の実現に向けた戦略および構想（全体／個別業務）の策定支援
- データドリブンの基盤となる「人事組織活用情報プラットフォーム」の整備を含めた、データマネジメント戦略支援

【構想策定検討フレーム】例

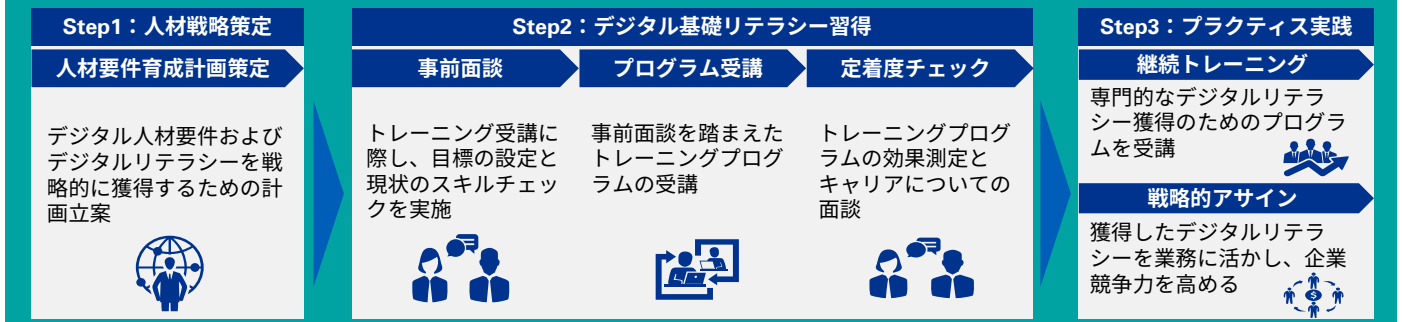


◆ デジタル人材開発

企業競争力を高めるデジタル人材を育成するため、人材要件策定から実際のデジタルリテラシー獲得に向けた施策まで、幅広く支援します。

- 人材要件・リテラシー定義の検討と実現に向けたロードマップの策定
- 戦略的人材育成に向けた育成体系の策定支援
- テクノロジーファウンデーションプログラムによる、デジタル基礎リテラシートレーニングの提供

【戦略的デジタル人材育成支援】例



◆ 人事業務効率化・高度化

KPMGの自然言語分析ツール「HERO」をはじめ、多様なテクノロジーを業務分析やデータ分析に活用し、対象業務の効率化およびデータドリブンによる高度な意思決定を可能とする業務高度化を支援します。

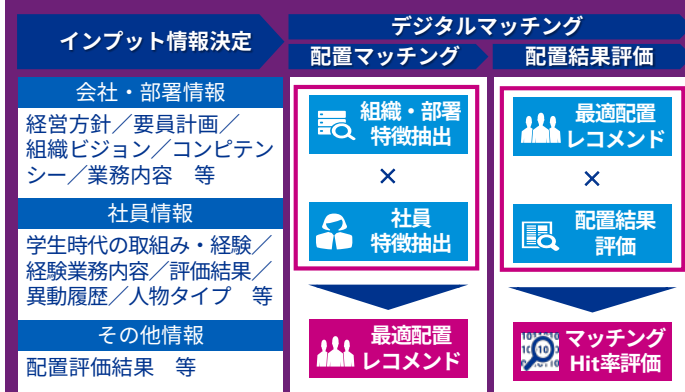
- HERO等のテクノロジーを活用した人事業務領域の効率化・高度化に向けた各種分析・推進支援



HERO (Human Establishment and Resource Optimizer) はKPMGが独自開発した自然言語処理を活用した分析ソリューションツールです。

【アサインメント】分析サービス例

➢ 社員と部署の情報から人材配置案を検討







【エンゲージメント】分析サービス例

➢ 現状および要因把握に基づくアクションプラン策定



テクノロジーを活用した人事業務改革支援の進め方（例）

KPMGは変革を迅速に実現するため、「現状を把握する」、「試行する」、「準備する」、「本格活用する」の4段階のステップでの推進を推奨しています。


	ステップ0 現状を把握する	ステップ1 試行する	ステップ2 準備する	ステップ3 本格活用する
	デジタルアセスメント	PoCによる検証	活用環境の整備	成果の創出
概要	デジタル活用度合いの現状把握	テクノロジー活用のゴールや目的を具体化するためのスモールケース検証	ゴール達成に向けた必要データの整備、人材のケイパビリティ開発を推進	実務で本格的に活用し、アジャイルでPDCAを回し成果を創出
支援例	 デジタル成熟度診断	 AIをはじめとするテクノロジーによる検証	 データ活用に向けた分析環境構築サポート	 活用改善サポート


KPMGによる支援実績


KPMGは、幅広い業界で多くの支援実績を有しています。


- ◆ デジタル人事戦略・構想策定
 - 人事業務のデジタル化構想策定支援
 - グローバルタレントマネジメント・デジタル構想策定
- ◆ デジタル人材開発
 - デジタル人材に対応する基幹人事制度設計
 - デジタルリテラシー獲得に向けた研修体系設計
 - デジタルリテラシートレーニングプログラムの企画・開発
- ◆ 人事業務効率化・高度化
 - HEROを活用した配置業務の高度化・戦略的人材育成施策検討
 - 適正人材獲得のための採用業務分析
 - 人事データの利活用によるハイパフォーマー分析


主要実績業界



金融



商社



IT



通信



サービス


製造


工業


エネルギー


不動産


公共

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティングまでお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2020 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 20-5078

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc